

2016年度地域生活研究所一般研究助成 最終成果報告書 概要

ボランティア・NPOはどのように「災間」を渡り歩いてきたか？

——「災害支援の実践知」の形成と展開に関する実証的研究

(論題：災害ボランティアの20年——第二世代はその硬直性にいかに抗ってきたか？)

研究責任者：齊藤康則

阪神・淡路大震災（1995年）以来の災害ボランティアの「常識化」は、災害法制におけるボランティアの定位と役割付与、災害ボランティアセンターの公的規格化とマニュアル化、そして災害救援NPOのネットワーク化に象徴される「制度化」を伴うものであった。このような常識化、制度化を経て日本社会に浸透した反面、救援期の災害弱者の命の支援に携われない、被災者と中長期的な関係を築きにくいなど「硬直化」してもいる災害ボランティアを、第二世代にあたる若手リーダーはいかに「運動化」してきたのか。本研究は災害ボランティアの硬直性に抗する企てとして「里帰りボランティア」、「先が見える」「絵が描ける」被災地への拠点構築、災害弱者のミニマムを整える「面の支援」、「3.11から1.17へ」に象徴される災害経験の伝え方の問い直し、という4つのテーマに照準した。

①里帰りボランティア

災害ボランティアセンターの閉鎖、被災者支援団体の撤退により、遠隔地から駆けつけるボランティアは次第に被災者との人間関係を維持しづらくなる。そこで、関西圏のある大学のボランティアセンターではボランティアではなく旅行者として被災地を再訪し、発災直後お世話になった人々に顔を見せる活動を展開した。被災者との対話を通してニーズを聴き、その場で活動を組み立てるというように、学生の取り組みも変化していった。

②「先が見える」「絵が描ける」

「支援が届かない地域を作らない」をミッションとする災害救援NPOは、発災直後からの報道量が少なく外部支援の入り込みも少ない地域をターゲットとする。被災地への入り方にはフォーマル（社会福祉協議会）とインフォーマル（知己のあるNPO）、2種類のルートがあるが、災害救援NPOが重視するのが「先が見える」「絵が描ける」可能性である。このような地域であるほど、それまでに蓄積してきた経験知を活かしやすいという。

③「点の支援」から「面の支援」へ

災害時要援護者の対策、地域防災の推進にもかかわらず、災害弱者の「プリベンタブル・デス」は多発している。従来、災害救援NPOは被災者の生活の質を向上させようと、足湯や物作りを「点の支援」として展開してきた。しかし、関東・東北豪雨（2015年）を転換点として、ネットワークを形成して被災自治体のカウンターパートとなり、高齢者・障害者の目線に立ちながら避難所の「必要最低限の環境整備」を図るようになった。

④「3.11から1.17へ」

20年後の被災地・神戸ではリーダーの世代交代と相俟って、災害の経験を伝える行為そのものを問い直しつつある。ある災害救援NPOでは若い世代に震災を語り継ごうと、よ

りリアルな 3.11 から 1.17 を振り返っている。さらに、「たった 1 人、最後の 1 人を大切に」という神戸発の「支援の論理」を伝えるだけでなく、こうした支援論をベースとして第二世代が展開している試行錯誤も含めて「言葉の背後まで伝えきる」ことを重視している。